

社会福祉法人晃和会 令和元年度事業報告

〈総括〉

内閣府の「高齢社会白書」によると、2018年の本県の高齢率（総人口に占める65歳以上の割合）は36.4%で全国一となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年以降も本県の人口は減少を続け、高齢化も一貫して全国一のまま、2045年には人口60万2千人、高齢者率は50.1%になると予測されている。

これを要支援・要介護認定者数で見ると、2012年から2019年の7年間で8,164人（12.8%）増加しており、65歳以上の5人に1人が何らかの要支援・要介護認定を受けていることになり、認定率は20.2%で全国47都道府県では7番目に高くなっている。

反面、全国的に人手不足が叫ばれているなか、本県の老人福祉・介護保険事業の人手不足は深刻で、厚生労働省の試算によると、介護人材必要数と供給が現状のまま推移した場合との差は2020年度で1,901人、2025年度で3,586人が不足する見込みとなっている。

このような現況の中、厚生労働省は令和元年度介護保険関連予算として、前年比4%増の約2兆9000億円を計上し、人生100年時代を見据え、誰もが活躍できる“1億総活躍社会”の実現に向けて、働き方改革、人づくり革命・生産革命、効果的・効率的な保健・医療・介護・福祉等の推進により全世代型社会保障の基盤強化に取り組むとした。

中味を見ると政策面では ①介護離職ゼロを推進するための受け皿整備 ②キャリアアップ支援を含む介護人材の確保 ③「新しい政策パッケージ」に基づく介護職員の処遇改善、介護等のサービス提供面では ①高齢者の自立支援や重度化防止 ②科学的に自立支援の効果が裏付けられるデータベースの構築と実践 ③認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくり、更に ④医療保険との連動性を高める中で、重度者の身体ケア・看取りそして心身の機能回復のための訓練に重点を置く考えを示した。

また、私ども社会福祉法人に対しては、一連の制度改正で示されたガバナンスの強化や事業運営の透明化、財務規律の強化と共に地域の様々な生活・福祉課題に積極的にかかわる地域貢献の取り組みも求められている。

そこで、法人は令和元年度、①自立支援や重度化予防に資する質の高い介護サービスの実践 ②ショートステイ事業やデイサービス事業等在宅サービスの充実と事業の将来像の明確化 ③地域包括支援センター事業等地域活動支援の強化 ④働きがいのある職場づくりと人材確保・育成の推進 ⑤大平荘の改築に向けた検討の5点を重点項目に掲げ事業を推進した。

この中で第1の項目である質の高い介護サービスの構築では、ひとり一人の利用者の「できること、できないこと、できそうなこと」を職員相互の連携を密にする

中に見極め、利用者の個別性・可能性を大切に、共通プログラムと個別プログラムを準備し生活意欲の向上に努めることができた。

第2の項目である在宅サービスの「これからの展望をどう切り開くのか、地域になくてはならないサービスとは」を様々な機会を設定し論議を深めた。とりわけデイサービス事業における競合が激化する中、経営も含め生き残るための新たな試みが提案され新年度に向けて一步踏み出すことができたことは前進と言える。

第3の項目である地域支援活動の強化では、地域包括支援センター事業における「地域ケア会議」の機能強化を進め、困難な状態に陥った個人に対する個別支援を推進し、さらにはコーディネーターや支援推進員の地域へ出向く取り組みを通し、地域ぐるみの活動を押し進めることができた。

第4の項目である働きがいのある職場づくりと人材確保・育成では、「秋田県介護サービス事業所認証評価制度への参加宣言」を行い、キャリアパスと人材育成、労務管理の整備等を行い、「認証」に至ることができた。今後に向けては給与体系や就業の在り方、長く働く意欲を支える体制の検討等の課題が残された。

また、特定処遇改善加算の申請にあたっては、経験・技能のある職員に重点化を図りながら全職員がこの制度の恩恵が受けられるよう、職員からの意見聴取や説明を重ね11月からの支給に結びつけた。

ただ、大平荘の改築への取り組みについては、市街化調整に係る建設場所の選定や資金計画等検討課題の多さに足踏み状態が続き、委員会設置もできなかったことは大きな課題として残った。

この他、今年度特筆されることは第1に利用者の生命を支える「食」の安定した提供を緊急時も含めどう守るのか検討を重ね、プロポーザル方式による業者選定を実施、次年度からの完全委託に移行することができたことである。

第2に、年度後半の新型コロナウイルス感染に対応する取り組みでは、各拠点が位置する地域性や住民意識の違いを加味した対策、サービス事業別に予測される課題の整理と対応策を詳細に組み立て、全職員が可能な限り参画し、利用者と職員の安全を第一に対応マニュアルを作成し予防に努めてきた。

しかし、刻々と変わる新型コロナウイルスの感染状況に、現場では防止対策上、マスク・防護用品・消毒液等の確保、利用者と家族への個別対応と説明、理解と協力要請等日々努力が続いている。

最後に、新型コロナウイルス感染といった予想もできなかった事態が続き、利用者の減少が在宅サービス部門で生じるなど厳しい運営を余儀なくされたにもかかわらず、職員の一丸となった働きにより多くの事業所で前年度実績を上回り、3千万円を超える資金収支差額を計上できたことを記して総括とする。

(1) 本部・総務課

1 会務の運営について

1) 理事会の開催

(第1回) 令和元年6月5日(水) 出席理事7名 出席監事2名

- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会定款の一部変更(案)について
- ・議案第2号 社会福祉法人晃和会平成30年度事業報告について
- ・議案第3号 社会福祉法人晃和会平成30年度収入支出決算について
(監査報告)
- ・議案第4号 社会福祉法人晃和会令和元年度第1次収入支出補正予算
(案)について
- ・議案第5号 社会福祉法人晃和会役員等の報酬及び費用弁償に関する規
程の一部改正(案)について
- ・議案第6号 通所介護事業所運営規程の一部改正(案)について
- ・議案第7号 社会福祉法人晃和会役員(理事・監事)候補者の推薦につい
て
- ・報告第1号 理事長の職務の執行状況について
- ・協議事項 社会福祉法人晃和会定時評議員会の招集について

(第2回) 令和元年6月20日(木) 出席理事8名 出席監事2名

- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会理事長の選定について

令和元年9月25日(水) 出席理事8名 出席監事2名

- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会理事長の選定について

(第3回) 令和元年9月9日(月) 出席理事7名 出席監事2名

- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会介護職員等特定処遇改善加算手当の支給
に関する規程(案)について
- ・議案第2号 社会福祉法人晃和会各事業所運営規程の一部改正(案)につ
いて
- ・議案第3号 社会福祉法人晃和会訪問介護事業職員の就業及び給与等に関
する規程の一部改正(案)について

(第4回) 令和元年12月4日(水) 出席理事7名 出席監事2名

- ・報告第1号 理事長の職務の執行状況について
- ・報告第2号 社会福祉法人晃和会令和元年度事業の中間報告について
- ・議案第3号 社会福祉法人晃和会令和元年度第2次収入支出補正予算
(案)について
- ・協議事項 社会福祉法人晃和会臨時評議員会の招集について

(第5回) 令和2年3月18日(水) 出席理事8名 出席監事2名

- ・報告第1号 給食業務全面委託について
- ・報告第2号 新型コロナウイルス感染予防について
- ・報告第3号 特定処遇改善加算について
- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会令和元年度第3次収入支出補正予算(案)について
- ・議案第2号 社会福祉法人晃和会令和2年度事業計画(案)について
- ・議案第3号 社会福祉法人晃和会令和2年度収入支出予算(案)について
- ・議案第4号 社会福祉法人晃和会川口デイサービスセンター運営規程の一部改正(案)について
- ・協議事項 社会福祉法人晃和会臨時評議員会の招集について

2) 評議員会の開催 定時評議員会

令和元年6月20日(木) 出席評議員9名 出席理事長1名 出席監事2名

- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会定款の一部変更(案)について
- ・議案第2号 社会福祉法人晃和会平成30年度事業報告について
- ・議案第3号 社会福祉法人晃和会平成30年度収入支出決算について(監査報告)
- ・議案第4号 社会福祉法人晃和会令和元年度第1次収入支出補正予算(案)について
- ・議案第5号 社会福祉法人晃和会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正(案)について
- ・議案第6号 社会福祉法人晃和会理事・監事の選任について
- ・報告第1号 通所介護事業所運営規程の一部改正について

臨時評議員会

令和元年12月13日(金) 出席評議員9名 出席理事長1名 出席監事2名

- ・報告第1号 社会福祉法人晃和会介護職員等特定処遇改善加算手当の支給に関する規程
- ・報告第2号 社会福祉法人晃和会各事業所運営規程の一部改正について
- ・報告第3号 社会福祉法人晃和会訪問介護事業職員の就業及び給与等に関する規程の一部改正について
- ・報告第4号 社会福祉法人晃和会令和元年度中間報告について
- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会令和元年度第2次収入支出補正予算(案)について

臨時評議員会

令和2年3月27日(金) 評議員の決議があったとみなされた日
評議員全員(9名)の同意を得る。

- ・議案第1号 社会福祉法人晃和会令和元年度第3次収入支出補正予算(案)について
- ・議案第2号 社会福祉法人晃和会令和2年度事業計画(案)について
- ・議案第3号 社会福祉法人晃和会令和2度収入支出予算(案)について

3) 監事会の開催

令和元年5月24日(金) 監事2名 理事・施設長 担当職員

- ・社会福祉法人晃和会平成30年度収入支出決算事務その他について監査の実施

2 組織の運営

1) 秋田県介護サービス事業所認証評価制度の認証事業所となる。

秋田県では、福祉人材を確保するために職員の処遇改善や人材育成等を積極的に実施し、より良いサービスを提供する介護事業所を評価し公表する「秋田県介護サービス事業所認証評価制度」の運用をしています。

本会では、県が事業所を認証する仕組みにより、質の高い介護人材の確保・育成介護サービス事業所のレベルアップ・ボトムアップを目指し、次の項目を整備してきており、この度、県の審査を経て、認証されました。今後、ますますより良いサービスを目指して引き続き取り組んでまいります。

◎適正な採用活動

◎計画的な人材育成とキャリアパス

◎透明性と納得の給与制度

◎職員のワークライフバランスに配慮した職場づくり

◎地域交流と法令遵守

2) キャリアパスの体系検討

長期的に人材の確保・定着の推進を図るためには、職員が将来展望を持って職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要である。また、認証事業所となるため、改めて人事考課・キャリアパスの見直しを行った。今後、適切な実施に向け取り組んでいく。

3) 特養全面改築に向けた取り組み

「特養大平荘全面改築検討委員会」を開催し特養の全面改築に向けての取り組み検討を行う計画をしていたが、平成19年から都市計画上、市街化調整区域が明確・厳密化されたことで、市街化調整区域での改築等が困難な状況にあることが明らかになったため、本年度は、委員会の開催が困難となったことから情報収集に努めた。改築に向けた取り組みが課題となっている。

4) 地域貢献事業の実施

平成29年4月施行の改正社会福祉法により、施設を運営する社会福祉法人は、地域貢献活動に積極的に取り組むことになりました。本会では、次の貢献活動を実施した。

- ・ 「福来（ふくろう）カフェ」の開催

太平稲荷町内会の高齢の皆さんを「特養大平荘」へ招待して、施設の見学をしてもらうとともに、「介護予防の体操（笑いヨガ）」、「健康講座」、「施設の入所者と昼食会」などで施設開放した。

期日 令和元年11月15日（金）

参加者 14名（男5名女9名）

- ・ 「知っトク介護のツボ」の開催

自宅での食事のこと、排泄のこと、健康のこと、介護のこと等住民の方々を対象に開催した。

期日 令和元年10月27日（日）

参加者 19名（職員11名含む）

- ・ 「利用者負担金の軽減」

利用者支援として、低所得者を対象に利用者負担額25%の軽減を行った。

対象者 1名

5) 新型コロナへの対応

令和2年3月12日に「新型コロナウイルス対策マニュアル検討会議」を開催し法人内全ての事業について対応マニュアルを作成。以後マニュアルに沿って対応している。

主な取り組みポイント

- ・ 入所系事業は、面会制限を実施。
- ・ 通所系の事業も含め、ボランティアの受入れを中止。
- ・ 入所者・利用者は、体温をはじめとした体調チェックを行ってから利用。
- ・ 入所者・利用者、家族へは、定期的に法人の取組み、対応をお知らせしている。
- ・ 職員の健康管理は、毎日、出勤前の検温等を実施して把握に努めた。また、職員の生活においても、外出等の制限、報告を行うことで、対策の徹底に努めた。
- ・ マスク等をはじめとする物品については、法人が一括購入し、各事業所へ割り振りを行い、予防に努めた。

6) 人材の確保と育成

- ・ ハローワーク内での職場説明会「C o C o d e 面談会」に4月から令和2年2月まで毎月参加し、合計15名の方と面談を行った。また、秋田県、秋田市主催の合同就職説明会等にも参加し、職員募集を行った。

- ・ 令和2年度の採用試験を実施、短大生1名を採用した。
次年度も、引き続き職場実習を積極的に受け入れる等の働きかけを強化していきたい。
- ・ 働きやすい職場作りとして、年次有給休暇取得状況の調査を実施し、計画的な取得ができるよう調整した。

(2) 大平荘サービスセンター課

<総括>

利用者のニーズに柔軟に対応する「自己実現介護」では、利用者全体で行うものとは異なり、個別あるいは希望する小グループへのプログラムの充実が目的である。その実現に向けて、各センターでは利用者の自己選択・自己決定による次のような取り組みを実施し、生活意欲の向上につなげている。

○ 大平荘サービスセンター

- ・ コンサートへ行き、生の歌声を鑑賞している
- ・ 山菜取り
- ・ 太平幼稚園、太平婦人会の協力を得ながら、餅つきを実施
- ・ 家族会合同で、忘年会を開催
- ・ 東地区民児協の協力を得ながら、いも掘りを実施

※梵天を木曾石三吉神社へ奉納し、地域行事へ参加して地域との交流を図った。

① 特別養護老人ホーム大平荘（定員60名 稼働日数366日）

目標稼働率：98%・目標1日平均58.8名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	21,540人	98.1%	58.9人
前年度実績	21,543人	98.4%	59.0人

- ・ ベッド稼働率は目標を達成することが出来た。
今年度は、退所者より入院者（24名 292日間）が多かった。入院者が多いことで、空床となり、空床のベッドを活用することが出来なかった。
- ・ 最後を看取ることが出来（12名）、家族を含め、医師、看護師と協力し連携を図り、利用者家族や利用者の希望に合わせながら、最後を一緒に過ごす事が出来た。
- ・ 働きやすい職場を作る為に、業務内容の見直しや出勤時間の工夫を行い、職員の働く意欲に繋げる事ができた。しかし、下半期は職員体制が整わなかったために、職員一人ひとりの負担が大きくなった。
- ・ 入所者のADLの低下に伴い、昨年まで行っていた行事を行うことが出来なかったが、

個々のADLに合わせながら、希望を確認し入所者の笑顔を多く引き出すことが出来た。

- ・今年度も家族からの協力や行事への参加を積極的に働きかけ、家族が参加して一緒に楽しい時間を過ごせる行事を多く企画し行う事が出来た。
- ・家族会や太平婦人会、太平幼稚園等の協力を得ながら、季節に合った行事を開催し家族や地域の皆様や子供たちと、楽しい時間を過ごすことが出来た。

② 大平荘ショートステイセンター（定員40名 稼働日数366日）

目標稼働率：85%・目標1日平均34名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	11,923人	81.4%	32.6人
前年度実績	12,336人	84.6%	33.8人

- ・ベッド稼働率は前年度よりも大幅に下回っている。
上半期は、順当に稼働率を伸ばすことが出来たが、下半期になり、職員体制が整わず、利用人数を制限したことが大きな要因と考えられる。その中で、長期の利用者を多く受け入れることが出来ている。
- ・長期利用者が多いことで、受診の送迎が多かった。居宅、総務職員の協力もあり、行うことが出来た。
- ・季節を感じる事の出来る行事やアクティビティを計画し実施することで、たくさんの笑顔を引き出すことが出来た。
- ・諸会議をグループ会議へ集約することで、職員間の連携が深まった。また、学習会等は必要に応じてまとめて開催し、学んだことを業務で実践することが出来た。

③ 大平荘居宅介護支援事業所

目標件数：108件/月 ケアマネ3名

	ケアプラン 作成件数	予防ケアプラン 作成件数	予防マネジメント 作成件数	合計	月平均
実績	1,220件	52.0件	15.5件	1,427.0件	118.9件
前年度実績	1,178件	55.5件	13.4件	1,367.5件	113.9件

- ・新規ケース 37件、廃止ケース 45件。
太平地区からの相談件数が多く、新規依頼へと繋がっている。地域包括支援センターや病院からの新規依頼もある。ただし、病院から依頼については、サービスを利用する前に入院等になり、サービスに繋がらないことも多くあった。
- ・予防プランや予防マネジメントプランについても、件数のバランスを見ながら対応し、必要に応じ柔軟に対応することが出来た。
- ・新規利用者が多く、その対応が中心となったが、開催した会議で情報の共有を図り、

必要に応じ担当包括への相談等を行う事で、苦情やトラブル等なく対応する事が出来た。

- ・ 地域ケア会議やケアマネジャーの合同学習会に参加し、地域包括支援センターや他の居宅介護支援事業所との連携強化に努めた。

(3) ひだまりサービスセンター課

① ひだまり居宅介護支援事業所

目標件数：195件/月 ケアマネ5名

	ケアプラン 作成件数	予防ケアプラン 作成件数	予防マネジメント 作成件数	合計	月平均
実績	2,164件	76.5件	108件	2,348.5件	195.7件
前年度実績	2,158件	70.5件	143件	2,371.5件	197.6件

- ・ 新規相談は、東通包括支援センターからの相談が多かった年度である。
- ・ 利用者・家族の意向を聞きながら「公正・中立」に関係機関との調整が出来た。意向に沿うことが難しいときも納得できるよう説明を心掛けた。
- ・ 毎週伝達会議を通し、他法制度の学習や事例検討で意見を述べ合い、情報共有する事で資質向上を図った。

② ひだまりデイサービスセンター（定員30名）

目標稼働率92%・目標1日平均27.6名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	8,088人	87.2%	26.2人
前年度実績	8,341人	90.0%	27.0人

- ・ 新規利用者27名、廃止35名、問合せ60件。
- ・ 各種記録関係書類の処理などの時間を確保することが難しく、勤務時間内の処理が今年度も課題。様々な書類関係が多くなってきていることとサービス提供時間と勤務時間の関係から時間確保、業務改善が課題。
- ・ 利用者個々への満足度を高めるために趣味、アクティビティーや脳トレ行事などの充実を図ってきたが、その人に合った活動を見つけ出すためにも意識的なコミュニケーションを心掛けた。
- ・ 食事、運転業務などへの苦情には誠意をもって対応してきた。個人情報取り扱いにも注意を図ってきた。
- ・ 胃ろう、褥瘡、 stomas の処置などには、家族、訪問看護と情報共有を図り対応してきた。

③ 障害者支援施設ひだまり（生活介護定員14名）

目標稼働率64.0%・目標1日平均9名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	2,877人	66.6%	9.3人
前年度実績	2,787人	64.4%	9.0人

- ・今年度新規利用者4名。契約解除者5名。今年度も目標を上回った。
- ・様々な送迎の要望（距離・時間帯・振替利用）に対し、柔軟に対応してきた事も稼働率向上に繋がってきたが、職員体制によってはサービス体制の質が薄くなる曜日もあり対応に苦慮した年度でもあった。
- ・障害相談事業所からの依頼に対し、誠意をもって対応してきた。
- ・声を出せない、思いを伝えることができない、表現できない利用者は、その人、その時に合った「その人らしさ」を発揮できる支援をする為に、送迎時の家族から情報を得たり連絡帳を活用しての対応を心掛けた。
- ・利用者の健康状態の把握するために、家族からの情報や多職種との連携に努めた。

（4）地域活動支援センター課

① 東通地域包括支援センターひだまり

R2.3月末現在

1 総合相談事業

	相談件数	相談内容数	申請代行
実績	577件	850件	199件
前年度実績	608件	969件	196件

- ・新規で8050家族、認知症や精神疾患の支援困難事例があり対応している。

2 介護予防支援および介護予防ケアマネジメント

目標件数：220件/月

	予防ケアプラン 作成件数	予防マネジメント 作成件数	合計	月平均	委託率
実績	944件	1,727件	2,671件	222件	60%
前年度実績	862件	1,845件	2,707件	226件	60%

- ・月220件の目標は達成しているが、体制強化に伴い作成件数増を目指している。

重点事項関連

3 地域の実態把握

- ・ 個別支援事例とワークショップでの議論並びに生活支援体制整備事業の第2層協議体主催の昼食会やアンケートから地域のニーズ、課題の把握に努めた。
- 4 地域ケア会議の充実
 - ・ 認知症に伴う個別課題解決のため6回開催して課題解決に取り組んだ。
 - ・ 認知症高齢者ドライバーの免許返納支援と8050問題を地域課題として取り組むために多職種で2回開催し協議した。
 - ・ 今年度の地域ケアネットワーク会議(三師会など専門職種で構成)は、「自立支援と重度化防止のケアマネジメント向上」を目的とし、10月と1月に開催した。
 - 5 介護予防の充実
 - ・ 昨年、自主化に移行支援した介護予防教室(はつらつくらぶ)等をフォローアップして今年度も新規グループの運営自主化を支援した。
 - ・ 委託プランを含め、サービス計画が自立支援の内容になっているか点検した。
 - 6 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
 - ・ 認知症地域支援推進員が中心となり、地域住民や団体、事業所等を対象に出前講座や研修会を通じて正しい知識や市の施策の普及・啓発を行った。
 - 7 権利擁護事業等
 - ・ 虐待認定 0/2件(0/2件)、成年後見関係5件(0件)、困難事例56件(74件)
 - ・ 町内会等の出前講座や民児協定例会で事業周知に努めた。

その他 包括的・継続的ケアマネジメント事業

- ・ 地域連携・多職種連携会議25回(26回)
(包括主催の会議・研修と地区組織や警察、医療、地域密着型運営推進会議等への参加)

② 秋田県地域生活定着支援センター

	特別調整件数	一般調整件数	相談支援件数
実績	12件	0件	5件
前年度実績	6件	0件	1件

開設して以来10年を経たが、ここ数年の特徴として、支援後に再犯してしまい、再度支援依頼の事例が増えている。

- 1 地域や関係機関等との支援ネットワークの構築
 - ・ 秋田県が主催する再犯防止推進協議会の委員として参画した。
 - ・ 被疑者、被告人段階からの支援(入口支援)について、弁護士会等と連携しながら支援にあたった。
 - ・ 秋田保護観察所、秋田弁護士会等が主催する会議、研修会に参加し、対応困難事例等の情報を共有するなど、連携を深めた。

- ・ 支援対象者の受け入れ先の開拓については、支援ケースに応じて行政や関係事業所に受け入れを依頼しているところであるが、現状は厳しい状況である。引き続き、理解・協力を得られ、受け入れ先の開拓が進むように努めたい。
- ・ 県内帰住予定者のケースについては、合同支援会議を開催。さらに支援ケースを通じて県南、県北地域の関係機関と連携強化に努めた。
- ・ 昨年度末から新年度にかけて、市内の地域包括支援センターを訪問して、事業の啓発を図った。

2 地域生活定着促進事業の普及啓発

- ・ 事業推進に密接に関係する 26 の機関・団体を構成員にした「運営推進協議会」を 10 月 10 日に開催し、「入口支援」をテーマに協議を進めた。
- ・ 事業の普及啓発を目的としたセミナーの開催を昨年より県内 8 地域に分けて計画的に実施している。今年度は、9 月 13 日（金）に由利本荘市の共催のもとに由利本荘地区で開催し、25 名の参加があった。また、11 月 20 日には、能代市の後援を得て能代山本地区で開催し、20 名の参加があった。
今後、本セミナーの開催にあたっては、参加の呼びかけや、事業の普及啓発についての働きかけをさらに強めていくこととする。

(5) 川口サービスセンター課

① 川口居宅介護支援事業所

目標件数：105 件/月 ケアマネ 3 名

	ケアプラン 作成件数	予防ケアプラン 作成件数	予防マネジメント 作成件数	合計	月平均
実績	1,234 件	45.5 件	126 件	1,405.5 件	117.1 件
前年度実績	1,182 件	55.5 件	174 件	1,387.0 件	117.6 件

- ・ 新規 31 件（内訳：包括から 20 件、本人・家族から 9 件、病院相談室から 2 件）
- ・ 終了 44 件（内訳：移管 1 件、入所 15 件、入院 14 件、死亡 10 件、その他 4 件）
- ・ 周辺地域包括支援センターからの依頼ケースが多かったが、病院医療相談室からの依頼は入院中に転院、施設入所となる方が多く、支援に結びつくケースが少なかった。意識的に取り組んだ結果、介護ケアプランの作成件数が多く、予防・予防マネジメントの件数が減少した。
- ・ 個別のケースにおいて多職種連携や協同支援ができており、多問題ケースへの支援が増加してきており、地域ケア会議への参加や圏域のケアマネジャーとの学習会等交流もあり、良好な関係づくりやケアマネジメント力の向上につながった。
- ・ 伝達会議や日々の申し送り等で事業所内での情報共有を強化し、適切な助言やサービスや社会資源の情報を提供し合ったりすることで、抱え込みによる負担感の軽減を

図った。

- ・ 6月と11月に他法人の居宅介護支援事業所の介護支援専門員との事例検討会を実施した。

② 川口デイサービスセンター(定員25名)

目標稼働率85%・目標1日平均21.3名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	6,593人	85.3%	21.3人
前年度実績	6,384人	82.6%	20.7人

- ・ 新規利用者は16名、終了利用者は19名となっている。新規利用者の獲得のため居宅介護支援事業所への定期訪問、薬局・店舗・病院相談室等へのパンフレットの設置を実施した。
- ・ 上半期は稼働率が目標を大きく上回っていたが、下半期に入り入所やショートステイ利用、体調不良が多くなり稼働率目標を下回ったものの、年度では目標を達成できた。
- ・ 趣味活動とアクティビティを選択して参加できるよう取り組み、自己選択により主体的に活動する利用者も徐々に増えことで利用者個々の意欲を引き出すことに繋がった。
- ・ 効率的な業務の遂行に取り組み、職員同士の声掛けや工夫により効率化が進んできた分、利用者サービスの充実に取り組むことができた。
- ・ 上半期は保育所との交流行事の実施、地域住民や中高生のボランティア活動の受け入れ、利用者作品のコミセンへの展示等を通じ、地域社会との交流も実施できた。
- ・ 新型コロナウイルスの影響による利用控えする利用者や利用制限する利用者はいなかった。
- ・ サービス提供体制、職員配置等事業の見直し・検討を行った。

(6) 本道の街サービスセンター課

① 本道の街デイサービスセンター (定員20名)

目標稼働率70%・目標1日平均14名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	4,611人	74.6%	14.9人
前年度実績	3,574人	64.6%	12.9人

- ・ 年度はじめは、新規利用者や複数回利用者の問い合わせが多く、受け入れ調整し毎月70%以上の目標稼働率を達成できた。中重度ケア加算も30%以上維持でき、8月分からの加算対象に繋り継続できている。
- ・ 自立支援では自己決定や自己選択を優先させながら、日常生活に必要な機能訓練

(歩く・立ち上がる・またぐ等)の実施に取り組み効果をあげている。

- ・ 日々の体操継続により身体機能の維持・低下防止を促していくことができた。下半期はショート棟感染予防のため、歩行の機会が減少したが、脳の活性化対策を考えながら実施できた。
- ・ 多様なサービス提供では、個別外出や趣味活動の充実を図ることができた。市ボランティアセンターへ踊りや手芸等依頼するも、こちらの要望に添う方がおらず実施できなかった。
- ・ 園芸活動では収穫から調理まで、いろいろな場面で利用者が関わることにより、快刺激となり、生活意欲向上に繋がっている。利用者自ら苗や肥料を持参し、作業しながら介護士に育て方を教えたりと利用者・介護士間の交流の機会も増えた。

② デイサービス本道の街ゆったり館 (定員10名)

目標稼働率67%・目標1日平均6.7名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	2,102人	67.9%	6.8人
前年度実績	1,870人	60.6%	6.1人

- ・ 昨年度の実績よりも大幅に増加。新規利用者数は9名であった。複数回利用スタートの新規利用者が多かったこと、積極的に利用日の追加を働きかけ、利用回数増に結び付けたことが要因である。なお、現在も利用が継続しているのは9名中5名となっている。入院とショートステイ利用者が増加傾向にあったことと、コロナ感染予防対策のために休んでいただいた利用者がいたことなどから下半期の稼働率が減少となった。
- ・ 認知症の進行状況を把握する取り組みの一環として継続してTMTを実施してきた。(この検査は、注意や認知に関する運動動作などの、複合的な精神機能評価の要素を合わせもっており、遂行機能の低下状況を顕著にあらわす。)握力と歩行における運動機能の高い方はTMTの数値が良い傾向にあるという所見があったため、9月より機能訓練と平行したTMTを実施してきた。現在、運動機能の測定値にばらつきがあり、TMTの数値も以前と比べても特段変化がない状況である。運動機能とTMTとの連動の取り組み自体、まだ実施期間が短くデータ不足の状況であるため、引き続き関連性や効果の検証を継続していく。
- ・ 利用者家族とゆったり館をラインで結ぶ“ゆったりネット”サービスを展開実施した。ゆったり館での利用者の状況を写真やメッセージでリアルタイムに伝えたり、利用者家族と直接やりとりすることで不安を解消したりと、市内はもちろん市外・県外の利用者家族の安心につながるサービスとして喜ばれている。
- ・ 定期的な運営推進会議の設置開催ができています。また、会議で得られた意見を実際の現場に活かすことに繋がっている。

③ 本道の街ショートステイセンター（定員30名）

目標稼働率90%・目標1日平均27名

	延べ人数	稼働率	1日平均
実績	9,888人	90.1%	27.0人
前年度実績	9,844人	89.9%	27.0人

- ・ ベッド稼働率は年度前半、目標の90%に達しており、順調に推移していった。しかし冬期間、事業所内で複数名の利用者・職員のインフルエンザ罹患に伴い、職員体制が整わず、また事業所内での感染予防のため、受け入れを制限しなくてはならず、実績が大きく落ち込む時期があった。この件は日ごろより在宅での利用者家族の状況確認や、施設内での感染予防の徹底の重要性について改めて痛感する機会となった。
- ・ 平成30年度は、要介護3以上の利用者の延べ人員の比率が約80%だったのに対し、令和元年度は約71%と、軽度者の比率が高くなっており、そうした傾向を配慮し令和2年度は目標稼働率を91%としている。
- ・ 認知症利用者の相談が多いため、認知症利用者の活動が活発となる夕方以降の時間帯を厚くする勤務体制を定着させ対応した。ただ一人ひとり異なる認知症利用者の対応について、現場の職員が困惑する場面は依然として多く、ストレスが大きいとの声も聞かれた。認知症利用者に対して円滑に対応できるよう研修の参加やスキルの共有、および職員のメンタルヘルスへの配慮等、ゆったり館との連携も考慮しながらどう対応していくか、今後の課題である。
- ・ 個別対応の充実については、グループ単位で利用者の課題分析・短期入所介護サービス計画の作成が適切に実施され、計画に基づいた個別ケアを行うことができた。ただ実践の評価について家族や利用者の意見も伺いながら、ケアが継続的に取り組める体制の構築に努めていきたい。
- ・ 利用者対応や職場内の課題について検討事項があっても、ショート職員全体の部会では個々の意見が反映されにくいとの反省から、今年度より少人数のグループ単位で話しあう会議を設けた。会議で話し合われた内容を事業所内で円滑に共有し反映できる体制づくりを目指し、現在意見集約を実施している。

④ 本道の街ホームヘルパーステーション（ヘルパー18名）

目標件数：843件/月

	訪問延べ回数	達成率	月平均回数
実績	10,508件	103.9%	875.7回
前年度実績	10,409件	134.3%	867.4回

- ・ 10月～11月に、職員の退職・病気等が重なり職員が不足な時期があったが、皆で協力をして利用者の方々の要望にできるだけ応え、実績が下がらないように訪問回数の維持に努めた。
- ・ 職員体制では、11月末にパート職員、1月から常勤職員の採用が決まり新規の受け入れ、有給休暇の5日取得義務化への対応及び常勤職員(特にサービス提供責任者)の業務の負担軽減に対する取り組みを遂行するめどがついた。
- ・ 職員の処遇については、パートヘルパーに有給休暇の取得が行われ、職場に対する信頼とやる気に繋がっている。同時に、所得制限増をパートヘルパーに受け入れてもらったので、土・日・祝日は、常勤職員が休めることが増え代休の消化が容易になった。また、代休が減ったことで、平日の勤務中に職員間の連絡・報告・相談やケアマネとの連絡調整を迅速に行えた。
- ・ 業務の効率化については、定期的に常勤職員の話し合いを行い問題点の発見と業務改善に努めた。様式の見直しに取り組み、一部の書類作成が短時間で仕上がる様になった。ご利用者の急変等緊急時に備えて家族の連絡先・救急搬送先・主治医等を記入した、緊急カードの作成にも継続して取り組み、内容に変更があった場合には随時差し替え等を行っていく。
- ・ うがい・手洗い・消毒・マスクの装着を励行し、感染症の発生予防と蔓延防止について細心の注意を払い、職員への罹患の予防に努めた。今後も季節を問わず、スタンダードプレコーション（標準予防策）を行う。
- ・ 苦情では、金銭管理（おつりの授受）について1件あり、サービス提供責任者と管理者と一緒に訪問して、利用者へ説明をするなど誠意ある対応を心掛け、和解に結びつけた。

(7) 医務室

- ・ 大平荘の看護師不足については、介護士の協力を得て対応することが出来た。各センターからの応援は入所者の重度化に伴って難しい状況にあった。
- ・ 医療ニーズの多い利用者を受け入れた。業務量が増え、大変と感じることもあったが、看護師間の連携が深まり、自己研鑽に繋がっている。
- ・ 各センター利用者の状況に合せ、日常生活動作の維持・向上に努め利用者に応じた計画の立案、評価に努める事が出来た。

- ・ 看護師のスキルアップを図るため各々で自己研鑽に努めている。外部・内部研修へ参加し、必要に応じ、医務室会議等で研修報告を行い情報の共有を図った。
- ・ 新型コロナウイルスについて、感染症委員会が中心となってマニュアルを作成し、対応についても各センターへ発信することが出来ている。

(8) 食事の充実

1 施設の食事

- ・ 現場介護士や看護師と連携し、入居者の状態変化に合わせた栄養管理を実施することができた。
- ・ 「食に関する委員会」を介し、入居者、職員、給食委託会社が情報を共有し、入居者の嗜好、咀嚼・嚥下状態に合わせた食事提供に努めた。
- ・ 笹巻きづくりや敬老会など、入居者や家族、職員がともに楽しめる参加型行事食の充実に努めた。
- ・ 秋田市保健所の「特定給食施設に対する巡回指導」を機に、殺菌・消毒に関するマニュアルの作成、帳票類の改定等、大量調理施設衛生管理マニュアルに則った、大幅な衛生管理体制の見直しを実施した。

2 デイサービス事業の食事

- ・ 「食事担当者会議」等を介して、職員、給食委託会社が情報を共有し、利用者の嗜好、咀嚼・嚥下状態に合わせた食事提供に努めた。
- ・ 各事業所の要望に合わせた行事食の提供を行い、利用者の満足度向上に努めた。
- ・ 大量調理施設衛生管理マニュアルに則った、衛生管理体制の見直しを実施した。

3 給食業務完全委託への移行

- ・ 令和2年度からの完全委託移行に向け、給食委託会社や法人内の関連部署との調整を行い、新体制の確立に努めた。今後は、「給食委員会」を定期開催し、利用者や各事業所の意向を組み入れた給食提供に向け、継続的な体制の見直しを図っていく。

(9) 人材育成・研修

- ・ 今年度は、研修委員会主催の研修よりも各部署やセンターでの研修を中心に行った。これは、日程の調整が出来なかったり、職員の不足に伴って参加できる職員が少なかったことによる。
- ・ 外部研修については、職員の希望を確認。法人の人材育成を踏まえ年間計画通りに実施することが出来ているが、年度末の研修については、新型コロナウイルスの影響で中止となった研修もあった。また、部会を通じ、他職員へ参加した研修の内容を伝えることも出来ている。
- ・ 「介護職員等によるたん吸引等研修」について前期3名、後期2名を受講させ、現在も継続して研修を行っている。

- ・ 「秋田県介護サービス認証評価制度」の認証に向け多くの研修へ参加。職員育成、職員の接遇等様々な事項についての確認や振り返りを行うことが出来た。